

■平成27年度執行目標（達成状況） 市長公室

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	達成状況	主な成果・課題・今後の方向性等	項目 (単位)	根拠計画 等	H27 実績値	H27 目標値
市長公室	人事秘書課	1	サンタモニカ市との姉妹都市締結	アメリカ合衆国サンタモニカ市と姉妹都市盟約を締結する。	一部未達成・成果小	サンタモニカ市に親書を送付したが、サンタモニカ市長が平成27年度に交代し、現地の中学校関係者から、再度、経過説明を行っている段階とのことであった。このため姉妹都市盟約締結手続き条例の議会上程を保留し、盟約締結の具体化後に上程することとなった。				
市長公室	人事秘書課	2	人事給与制度改革	人事・給与制度の現状の課題を解決するため、下記について見直す。 ①前年度に採用試験の見直しを図り、通常の採用試験に加えて、新卒者を対象とした新たな採用試験を実施し、課題解決能力を有した職員を今後とも確保していくための採用制度の確立を目指す。 ②改正後の地公法に対応した人事評価制度への転換を図る。	一部未達成・成果小	採用試験については、チャレンジ枠での採用試験を実施し、9人の確保を行い一定の成果はあったものとする。次年度以降についても実施していきたい。 人事評価については、現行の制度のもと実施しているものの、平成28年度以降における地方公務員法の改正に伴う給与への反映を踏まえ、制度の見直しを実施していく必要がある。				
市長公室	学研企画課	1	木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の作成	一人でも多くの方に「木津川市に住みたい。木津川市に住み続けたい。木津川市に住んで良かった」と実感いただけるよう、まち・ひと・しごと創生法に基づく「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作成する。	優秀に達成（困難事項・成果大等）	総合戦略の策定にあたり、推進委員会及び本部会議・ワーキングチーム会議を定期的に行うとともに、パブリックコメントの実施、市議会議員への報告などに取組み、平成27年10月27日策定した。 この戦略の推進にあたり、国の創生交付金を活用し、木津川市創生に取り組む。				
市長公室	学研企画課	2	ふるさと納税の増強	平成26年度に寄附者に対し記念品の贈呈を始めたことで、ふるさと納税による寄附件数及び金額は、大幅に増加したものの、さらに増加するための施策について調査研究を進める。 本取組みについては、継続して調査研究を行うこととし、今年度は、インターネットを活用した寄附手法の実施に取り組む。	優秀に達成（困難事項・成果大等）	平成26年度に開始した記念品贈呈について、記念品を改定し品数を21品から30品に増加するとともに、寄附金額に応じて記念品の贈呈数を3品までに増やしたことで、寄附件数が大幅に増加した。平成28年度中には、ふるさと納税ポータルサイトからの寄附申込み及びクレジット納税を導入する。	ふるさと納税による寄附件数（件）		86	50
市長公室	学研企画課	3	きづがわアプリの配信	観光客の誘客や子育て支援として、観光施設及び文化交流施設などへの公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備に併せて、スマートフォンを活用する住民への情報提供の強化、及び子育て世代を対象とした情報強化により、安心して子育てができるための支援を行う。また、国内の観光客や訪日外国人の集客を図るため、多言語対応などユニバーサルデザインに特化した観光情報を発信する。	概ね達成	実際の利用者のニーズにあった改良等が必要であり、運用開始から一定期間検証し、改良を図る。	アプリダウンロード数/年		50	350
市長公室	学研企画課	4	公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備	観光客の誘客や子育て支援の一環として、観光施設及び文化交流施設などに公衆無線LAN（Wi-Fi）を整備し、情報取得への利便性を高める。	概ね達成	京都府及び京都府観光連盟が運営するJapanFreeWi-FiKYOTO並びに京都市が運営するKYOTOWi-Fiを導入した。 今後は、当該Wi-Fiを活用し、外国人や京都市からの観光客の集客など、他の事業と連携を図り、運用拡大を図る。	公衆無線LAN（Wi-Fi）年間アクセス数		5569	2500
市長公室	企業立地推進室	1	市内への企業誘致	専任職員（2人）による積極的かつ広域的な企業誘致活動を実施し、昨年度に改正した助成金制度（インセンティブ）なども有効に活用しながら市内への新規立地実現を目指す。 整備済区画（早期建設可能）への誘致活動を積極的に展開し、地域経済の活性化や雇用促進等につなげる。 大規模用地を有する学研地区内においては、企業の立地需要も見極めつつ、周辺環境に配慮した産業・工業系の新たな土地利用や整備手法等の検討を進める。	概ね達成	積極的かつ広域的な企業誘致活動の結果、1社の新規誘致が決定するとともに、複数の有力な引き合い案件の獲得ができた。 新たな工業系土地利用の変更に向け、関係機関とともに検討を進めることができた。	市内への企業誘致を実現した事業所数（件）		1	1